



令和6年（2024年）4～6月期平均

完全失業率 3.2% . . . 前年同期に比べ0.2ポイント上昇

(労働力人口に占める完全失業者の割合)

完全失業者数 15万6千人 . . . 前年同期に比べ1万人(6.8%)増加

就業者数 473万7千人 . . . 前年同期に比べ9万6千人(2.1%)増加

休業者数 12万6千人 . . . 前年同期に比べ4千人(3.3%)増加

労働力人口 489万3千人 . . . 前年同期に比べ10万6千人(2.2%)増加

非労働力人口 288万人 . . . 前年同期に比べ10万5千人(3.5%)減少

雇用形態別雇用者数(役員を除く)

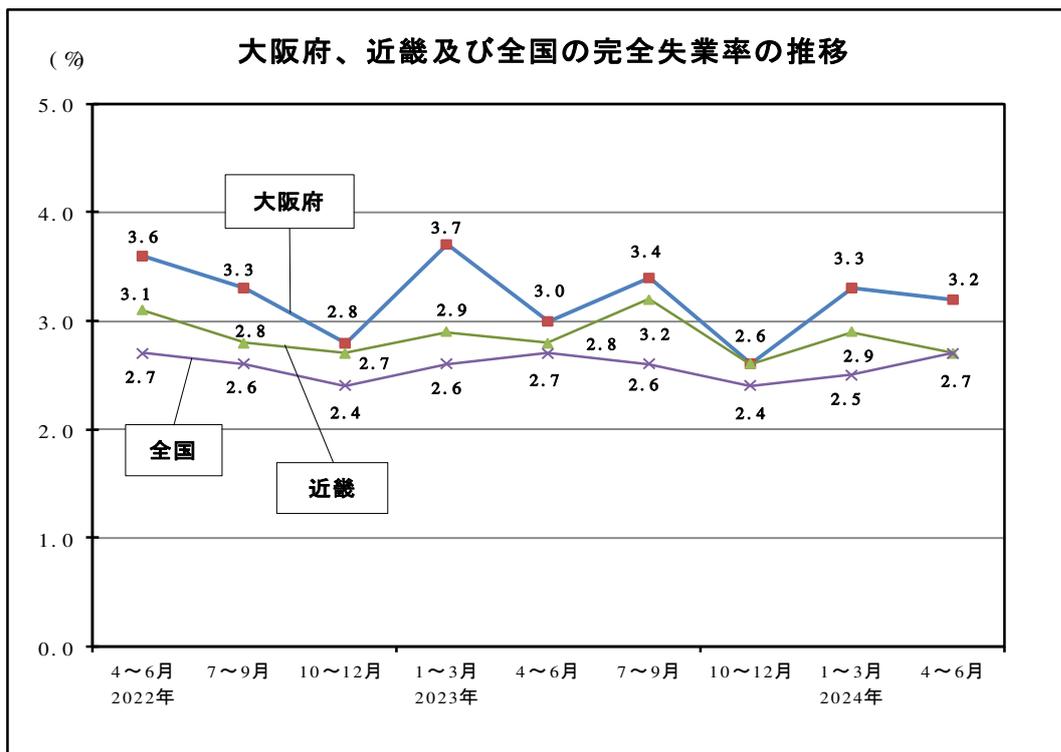
正規の職員・従業員 251万9千人 . . . 前年同期に比べ4万3千人(1.7%)増加

非正規の職員・従業員 151万8千人 . . . 前年同期に比べ1万1千人(0.7%)増加

(参考) 大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

近畿は2.7%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下

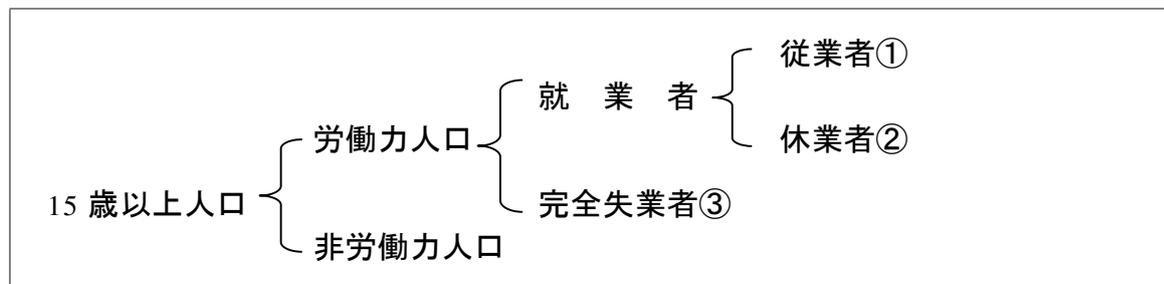
全国は2.7%で、前年同期と同率



<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2)仕事があればすぐ就くことができる
 - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

<推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

<その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成26年	4 ~ 6 月	4.8	4.2	3.7	5.4	4.3	3.8	3.9	4.1	3.6
	7 ~ 9 月	4.2	4.2	3.6	4.6	4.4	3.8	3.8	4.0	3.4
	10 ~ 12 月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0
平成27年	1 ~ 3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
	4 ~ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
	7 ~ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
平成28年	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
平成29年	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
平成30年	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
平成31年	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
令和2年	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
令和3年	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
令和4年	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
令和5年	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
令和6年	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
令和7年	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
令和8年	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
	7 ~ 9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2
令和9年	1 ~ 3 月	3.3	2.9	2.5	3.7	3.0	2.6	2.8	2.9	2.5
	4 ~ 6 月	3.2	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	3.0	2.4	2.6

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
令和3年	4 ~ 6 月	4,614	2,549	2,065	200	86	114
	7 ~ 9 月	4,598	2,499	2,099	159	55	104
	10 ~ 12 月	4,682	2,553	2,129	122	46	76
令和4年	1 ~ 3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
	4 ~ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
	7 ~ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
令和5年	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
令和6年	7 ~ 9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
	10 ~ 12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66
	1 ~ 3 月	4,729	2,534	2,195	150	50	100
4 ~ 6 月	4,737	2,538	2,199	126	48	78	

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年4～6月		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7781	873	998	1014	1350	1124	2422	5359
労働力人口	(2)	4893	480	904	894	1189	888	538	4355
うち 世帯主	(3)	1846	11	225	356	535	446	273	1573
就業者	(4)	4737	460	863	859	1161	865	529	4209
従業者	(5)	4611	448	822	837	1144	849	512	4099
主に仕事	(6)	3835	244	774	740	965	740	371	3464
通学のかたわらに仕事	(7)	209	198	8	2	-	-	1	208
家事などのかたわらに仕事	(8)	568	5	39	95	178	109	140	427
休業者	(9)	126	12	41	22	17	16	17	109
完全失業者	(10)	156	20	41	35	28	23	10	147
うち 世帯主	(11)	20	-	2	3	6	5	5	15
非労働力人口	(12)	2880	391	94	119	161	236	1879	1000
通学	(13)	374	363	11	-	-	-	-	374
家事	(14)	796	9	55	89	111	168	365	432
その他	(15)	1709	18	28	31	49	68	1515	195
就業状態不詳	(16)	8	2	-	1	-	-	5	3
労働力人口比率(%)	(17)	62.9	55.0	90.6	88.2	88.1	79.0	22.2	81.3
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.5	78.6	94.9	98.3	98.0	93.1	31.2	96.0
就業率(%)	(19)	60.9	52.7	86.5	84.7	86.0	77.0	21.8	78.5
完全失業率(%)	(20)	3.2	4.2	4.5	3.9	2.4	2.6	1.9	3.4
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.1	-	0.9	0.8	1.1	1.1	1.8	1.0
(配偶関係)									
うちに配偶	(22)	4377	28	460	702	935	794	1457	2919
労働力人口	(23)	2891	25	403	620	832	632	379	2512
うち 就業者	(24)	2851	25	396	614	822	621	374	2478
非労働力人口	(25)	1484	3	57	82	103	163	1076	407
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	331	7	24	47	61	81	111	220
家族従業者	(27)	69	0	5	15	11	16	22	47
雇用者	(28)	4314	450	831	793	1087	765	388	3926
主に仕事	(29)	3527	239	751	691	914	656	276	3250
通学のかたわらに仕事	(30)	206	197	7	0	-	-	1	205
家事などのかたわらに仕事	(31)	473	5	34	82	157	94	101	372
うち 役員を除く雇用者	(32)	4037	450	818	756	1006	686	321	3716
正規の職員・従業員	(33)	2519	180	656	564	660	397	63	2457
非正規の職員・従業員	(34)	1518	270	162	192	346	289	259	1259
うち パート・アルバイト	(35)	1120	252	99	142	261	183	183	937
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2618	178	616	586	721	409	109	2509
有期の契約	(37)	1001	143	132	125	203	221	178	823
1年以下	(38)	481	77	51	46	86	115	105	376
1年超	(39)	314	15	51	53	77	75	43	271
期間がわからない	(40)	206	50	30	27	40	30	30	176
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	410	129	69	44	80	55	32	377
従業上の地位不詳	(42)	23	2	2	4	3	4	8	15
(産業)									
農業、林業	(43)	21	2	-	4	2	5	8	13
非農林業	(44)	4716	458	863	856	1159	861	520	4196
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	260	17	41	39	75	46	43	217
製造業	(48)	691	28	134	134	200	143	51	639
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	14	1	1	2	8	3	-	14
情報通信業	(50)	202	18	68	34	49	28	5	197
運輸業、郵便業	(51)	264	9	27	56	97	51	24	240
卸売業、小売業	(52)	843	95	159	160	205	139	85	758
金融業、保険業	(53)	102	9	19	11	25	34	4	98
不動産業、物品賃貸業	(54)	141	9	10	21	28	33	40	101
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	209	4	40	35	48	58	24	185
宿泊業、飲食サービス業	(56)	301	106	29	40	54	38	34	267
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	151	22	31	29	28	18	22	129
教育、学習支援業	(58)	237	37	50	45	47	36	21	216
医療、福祉	(59)	692	64	127	151	155	116	79	613
複合サービス事業	(60)	13	-	6	-	2	5	-	13
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	362	26	68	51	80	71	66	297
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	145	9	35	34	37	27	5	140
分類不能の産業	(63)	89	5	18	13	21	15	18	72
非農林業雇用者	(64)	4311	448	831	793	1086	765	388	3923
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	209	16	36	32	57	34	34	175
製造業	(68)	664	26	129	132	194	137	45	619
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	14	1	1	2	8	3	-	14
情報通信業	(70)	186	18	66	33	47	21	3	183
運輸業、郵便業	(71)	248	8	27	53	91	45	23	225
卸売業、小売業	(72)	788	95	155	157	198	128	55	733
金融業、保険業	(73)	102	9	19	11	25	34	4	98
不動産業、物品賃貸業	(74)	129	9	10	21	26	31	32	97
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	167	3	39	27	40	45	13	154
宿泊業、飲食サービス業	(76)	262	105	27	35	50	26	18	244
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	112	22	28	14	24	13	10	101
教育、学習支援業	(78)	220	37	50	41	44	31	16	204
医療、福祉	(79)	668	64	127	148	151	107	71	597
複合サービス事業	(80)	13	-	6	-	2	5	-	13
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	319	24	60	45	73	65	53	267
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	145	9	35	34	37	27	5	140
分類不能の産業	(83)	63	3	15	7	19	11	7	56

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年4～6月		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3686	439	495	503	666	553	1029	2656
労働力人口	(2)	2627	230	469	480	634	507	306	2320
うち 世帯主	(3)	1618	11	187	324	462	382	253	1365
就業者	(4)	2538	217	446	460	618	498	300	2238
従業者	(5)	2490	208	438	454	610	490	289	2201
主に仕事	(6)	2337	116	427	452	601	484	257	2080
通学のかたわらに仕事	(7)	98	91	6	1	-	-	-	98
家事などのかたわらに仕事	(8)	55	1	5	2	9	5	32	23
休業者	(9)	48	9	8	5	8	8	11	37
完全失業者	(10)	88	13	23	20	16	9	6	82
うち 世帯主	(11)	12	-	-	1	4	3	5	8
非労働力人口	(12)	1056	208	26	22	32	46	722	334
通学	(13)	200	191	9	-	-	-	-	200
家事	(14)	38	4	2	6	2	12	12	26
その他	(15)	818	13	15	17	30	34	710	108
就業状態不詳	(16)	3	1	-	1	-	-	1	1
労働力人口比率(%)	(17)	71.3	52.4	94.7	95.4	95.2	91.7	29.7	87.3
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.4	78.6	97.4	98.8	99.4	94.6	32.8	97.3
就業率(%)	(19)	68.9	49.4	90.1	91.5	92.8	90.1	29.2	84.3
完全失業率(%)	(20)	3.3	5.7	4.9	4.2	2.5	1.8	2.0	3.5
世帯主完全失業率(%)	(21)	0.7	-	-	0.3	0.9	0.8	2.0	0.6
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2224	15	217	346	465	406	776	1447
労働力人口	(23)	1667	14	210	341	462	386	254	1413
うち 就業者	(24)	1654	14	210	341	457	383	250	1404
非労働力人口	(25)	556	1	7	4	3	19	522	34
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	237	6	11	31	42	65	83	155
家族従業者	(27)	11	0	1	5	1	2	2	9
雇用者	(28)	2276	210	433	422	573	428	212	2065
主に仕事	(29)	2111	112	415	417	560	417	189	1921
通学のかたわらに仕事	(30)	97	90	6	-	-	-	-	97
家事などのかたわらに仕事	(31)	34	1	4	1	7	4	18	17
うち 役員を除く雇用者	(32)	2073	209	421	399	512	365	168	1906
正規の職員・従業員	(33)	1576	87	369	362	450	267	41	1535
非正規の職員・従業員	(34)	498	122	52	37	62	98	126	371
うち パート・アルバイト	(35)	294	114	33	21	31	27	67	226
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1456	88	326	334	420	237	51	1406
有期の契約	(37)	430	64	64	44	57	103	98	331
1年以下	(38)	187	35	18	7	19	50	58	129
1年超	(39)	150	10	31	27	24	39	21	129
期間がわからない	(40)	92	19	15	10	14	14	19	73
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	184	57	31	19	35	24	17	167
従業上の地位不詳	(42)	14	1	1	2	3	3	4	11
(産業)									
農業、林業	(43)	14	2	-	1	-	4	7	7
非農林業	(44)	2524	215	446	458	618	494	293	2231
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	218	11	36	34	60	39	37	180
製造業	(48)	476	19	92	90	135	108	32	444
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	11	1	1	1	5	2	-	11
情報通信業	(50)	127	12	38	22	31	21	3	124
運輸業、郵便業	(51)	213	6	17	45	85	41	20	193
卸売業、小売業	(52)	414	38	81	87	93	71	44	371
金融業、保険業	(53)	48	7	11	5	9	14	3	46
不動産業、物品賃貸業	(54)	87	3	6	10	18	21	27	59
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	132	3	24	17	24	45	19	113
宿泊業、飲食サービス業	(56)	111	42	11	17	15	15	11	100
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	59	6	16	9	9	7	12	47
教育、学習支援業	(58)	95	22	17	16	12	16	11	84
医療、福祉	(59)	197	20	38	46	44	23	27	171
複合サービス事業	(60)	1	-	1	-	1	-	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	191	14	31	24	45	43	34	157
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	101	6	19	26	26	20	3	98
分類不能の産業	(63)	43	3	7	8	7	8	11	32
非農林業雇用者	(64)	2274	207	433	422	573	428	212	2062
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	169	11	32	28	42	27	28	140
製造業	(68)	461	17	91	89	133	104	28	433
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	11	1	1	1	5	2	-	11
情報通信業	(70)	118	12	37	20	31	16	2	116
運輸業、郵便業	(71)	200	5	17	43	80	36	19	181
卸売業、小売業	(72)	383	38	79	85	90	66	26	357
金融業、保険業	(73)	48	7	11	5	9	14	3	46
不動産業、物品賃貸業	(74)	77	3	6	10	16	20	20	56
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	103	2	24	13	21	33	10	93
宿泊業、飲食サービス業	(76)	91	42	11	13	13	8	4	86
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	42	6	14	2	9	4	6	36
教育、学習支援業	(78)	93	22	17	16	12	16	10	83
医療、福祉	(79)	183	20	38	45	41	17	22	161
複合サービス事業	(80)	1	-	1	-	1	-	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	167	12	30	21	40	40	25	142
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	101	6	19	26	26	20	3	98
分類不能の産業	(83)	28	2	6	4	5	6	5	22

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年4～6月		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4095	434	503	511	684	571	1393	2702
労働力人口	(2)	2267	250	435	414	556	381	232	2035
うち 世帯主	(3)	228	-	38	32	73	64	20	208
就業者	(4)	2199	243	417	400	543	368	229	1970
従業者	(5)	2121	239	383	383	533	359	223	1898
主に仕事	(6)	1498	128	347	288	364	256	114	1384
通学のかたわらに仕事	(7)	111	107	2	1	-	-	1	110
家事などのかたわらに仕事	(8)	513	4	34	94	169	103	108	404
休業者	(9)	78	4	33	17	10	8	6	72
完全失業者	(10)	68	7	18	15	12	13	3	65
うち 世帯主	(11)	7	-	2	2	1	2	-	7
非労働力人口	(12)	1823	183	68	97	128	190	1158	666
通学	(13)	174	172	2	-	-	-	-	174
家事	(14)	758	5	53	83	109	156	353	405
その他	(15)	891	6	13	14	19	34	805	86
就業状態不詳	(16)	5	2	-	-	-	-	3	2
労働力人口比率(%)	(17)	55.4	57.6	86.5	81.0	81.3	66.7	16.7	75.3
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	67.3	-	82.6	94.1	90.1	85.3	19.4	88.5
就業率(%)	(19)	53.7	56.0	82.9	78.3	79.4	64.4	16.4	72.9
完全失業率(%)	(20)	3.0	2.8	4.1	3.6	2.2	3.4	1.3	3.2
世帯主完全失業率(%)	(21)	3.1	-	5.3	6.3	1.4	3.1	-	3.4
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2153	13	243	357	471	389	681	1472
労働力人口	(23)	1224	11	193	279	370	245	125	1099
うち 就業者	(24)	1197	11	187	273	366	237	124	1073
非労働力人口	(25)	927	2	50	78	100	143	554	373
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	94	2	13	16	19	16	28	65
家族従業者	(27)	58	-	4	10	10	14	20	38
雇用者	(28)	2038	241	399	371	514	337	176	1862
主に仕事	(29)	1416	127	335	274	353	239	87	1329
通学のかたわらに仕事	(30)	109	107	1	0	-	-	1	108
家事などのかたわらに仕事	(31)	439	4	30	81	151	90	83	356
うち 役員を除く雇用者	(32)	1964	241	396	357	494	321	154	1810
正規の職員・従業員	(33)	944	93	286	203	210	130	22	922
非正規の職員・従業員	(34)	1020	148	110	155	284	191	132	888
うち パート・アルバイト	(35)	827	138	66	121	230	156	116	711
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1162	90	290	251	301	172	59	1104
有期の契約	(37)	572	79	68	80	146	118	80	492
1年以下	(38)	294	42	33	38	67	65	47	247
1年超	(39)	164	6	20	26	53	37	22	141
期間がわからない	(40)	114	31	15	16	26	16	10	104
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	226	72	38	25	45	31	15	211
従業上の地位不詳	(42)	9	0	1	2	-	1	4	5
(産業)									
農業、林業	(43)	7	-	-	2	2	1	2	6
非農林業	(44)	2192	243	417	397	541	366	227	1965
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	43	5	4	4	16	7	6	37
製造業	(48)	215	9	42	44	65	35	19	195
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	4	-	-	1	2	1	-	4
情報通信業	(50)	75	5	31	12	18	7	2	73
運輸業、郵便業	(51)	51	4	11	11	12	10	4	47
卸売業、小売業	(52)	429	56	78	73	112	67	42	387
金融業、保険業	(53)	54	2	8	6	16	20	1	53
不動産業、物品賃貸業	(54)	54	6	4	11	10	12	13	41
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	77	1	16	18	24	13	5	72
宿泊業、飲食サービス業	(56)	189	64	18	23	39	23	23	167
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	92	16	15	20	19	11	10	81
教育、学習支援業	(58)	142	14	33	29	35	20	10	132
医療、福祉	(59)	495	44	89	105	111	94	52	442
複合サービス事業	(60)	12	-	5	-	1	5	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	171	12	37	27	35	28	32	139
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	44	3	15	7	11	6	2	42
分類不能の産業	(63)	46	1	11	5	15	7	7	39
非農林業雇用者	(64)	2037	241	399	371	513	337	176	1860
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	41	5	4	4	14	7	6	35
製造業	(68)	203	9	38	43	62	34	17	186
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	4	-	-	1	2	1	-	4
情報通信業	(70)	69	5	29	12	16	5	1	68
運輸業、郵便業	(71)	48	4	11	11	10	9	4	44
卸売業、小売業	(72)	405	56	77	73	108	62	29	376
金融業、保険業	(73)	54	2	8	6	16	20	1	53
不動産業、物品賃貸業	(74)	53	6	4	11	10	12	12	41
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	64	1	15	13	19	13	3	61
宿泊業、飲食サービス業	(76)	171	63	16	22	37	19	14	158
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	70	16	14	11	15	9	4	65
教育、学習支援業	(78)	127	14	33	25	32	16	6	121
医療、福祉	(79)	485	44	89	103	110	90	49	436
複合サービス事業	(80)	12	-	5	-	1	5	-	12
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	152	11	30	24	33	26	28	124
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	44	3	15	7	11	6	2	42
分類不能の産業	(83)	35	1	10	3	15	6	2	34

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年4～6月

大阪府 男女計

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4737	460	863	859	1161	865	529	4209
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	103	1	3	11	22	36	29	74
専門的・技術的職業従事者	(3)	975	89	249	213	200	157	67	908
事務従事者	(4)	1100	53	218	233	307	227	62	1037
販売従事者	(5)	655	96	145	106	159	90	61	595
サービス職業従事者	(6)	624	144	66	94	115	105	100	524
保安職業従事者	(7)	58	2	10	15	9	10	12	46
農林漁業従事者	(8)	21	2	1	2	3	5	8	13
生産工程従事者	(9)	480	29	87	79	143	92	50	430
輸送・機械運転従事者	(10)	125	1	9	16	43	30	25	100
建設・採掘従事者	(11)	167	11	27	30	44	33	22	145
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	350	28	33	47	99	68	75	275
分類不能の職業	(13)	80	5	15	13	16	13	18	62
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4737	460	863	859	1161	865	529	4209
休業者	(15)	126	12	41	22	17	16	17	109
従業者	(16)	4611	448	822	837	1144	849	512	4099
週1～34時間	(17)	1810	273	219	282	406	296	333	1477
週35～48時間	(18)	2179	151	479	389	576	442	141	2038
週49～59時間	(19)	389	13	77	106	105	70	18	371
週60時間以上	(20)	207	9	44	55	47	37	15	193
週間就業時間不詳	(21)	26	1	2	4	10	4	5	21
平均週間就業時間(時間)	(22)	35.0	26.8	39.0	37.7	36.1	36.7	26.3	36.1
延週間就業時間(千時間)	(23)	160620	12002	31975	31371	40918	31011	13344	147276
非農林業雇用人	(24)	4311	448	831	793	1086	765	388	3923
休業者	(25)	109	10	39	20	16	15	10	99
従業者	(26)	4202	439	792	773	1070	750	378	3824
週1～34時間	(27)	1607	267	206	255	371	266	243	1364
週35～48時間	(28)	2054	150	469	372	550	401	113	1942
週49～59時間	(29)	354	12	76	99	100	56	12	342
週60時間以上	(30)	164	9	40	45	39	24	7	158
週間就業時間不詳	(31)	22	1	2	3	10	3	4	18
平均週間就業時間(時間)	(32)	35.2	26.9	39.2	37.7	36.3	36.3	26.4	36.1
延週間就業時間(千時間)	(33)	147213	11774	30980	29021	38475	27059	9904	137308
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	4311	448	831	793	1086	765	388	3923
1～29人	(35)	1086	84	163	182	302	197	159	927
30～499人	(36)	1493	151	303	279	350	273	137	1356
500人以上	(37)	1353	184	279	250	342	230	68	1286
官公	(38)	308	20	73	76	74	50	15	293
従業者規模不詳	(39)	70	8	13	6	19	15	9	61

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年4～6月		大阪府 男							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2538	217	446	460	618	498	300	2238
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	81	1	3	7	20	28	23	58
専門的・技術的職業従事者	(3)	493	42	120	99	98	90	43	450
事務従事者	(4)	410	20	74	93	102	98	23	386
販売従事者	(5)	399	42	87	70	106	57	37	362
サービス職業従事者	(6)	215	53	28	37	35	28	35	180
保安職業従事者	(7)	52	2	7	14	8	9	12	40
農林漁業従事者	(8)	15	2	1	1	1	4	7	9
生産工程従事者	(9)	342	20	62	61	95	72	32	311
輸送・機械運転従事者	(10)	121	1	9	14	42	30	24	97
建設・採掘従事者	(11)	164	11	27	30	42	33	21	143
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	204	20	21	26	64	41	33	171
分類不能の職業	(13)	41	3	8	6	6	8	10	31
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2538	217	446	460	618	498	300	2238
休業者	(15)	48	9	8	5	8	8	11	37
従業者	(16)	2490	208	438	454	610	490	289	2201
週1～34時間	(17)	670	126	79	85	111	104	166	504
週35～48時間	(18)	1327	69	271	231	363	295	99	1228
週49～59時間	(19)	304	6	57	86	89	55	11	293
週60時間以上	(20)	170	8	30	49	41	32	10	160
週間就業時間不詳	(21)	18	-	2	4	7	3	3	16
平均週間就業時間(時間)	(22)	39.2	27.2	41.4	43.4	41.8	41.4	29.1	40.6
延週間就業時間(千時間)	(23)	96962	5674	18057	19536	25226	20133	8336	88626
非農林業雇用人	(24)	2274	207	433	422	573	428	212	2062
休業者	(25)	34	6	7	4	6	7	4	30
従業者	(26)	2240	201	426	418	567	421	207	2033
週1～34時間	(27)	570	120	77	77	97	90	108	461
週35～48時間	(28)	1241	67	263	218	345	264	83	1158
週49～59時間	(29)	277	6	56	80	84	43	8	270
週60時間以上	(30)	135	8	28	40	34	21	5	130
週間就業時間不詳	(31)	16	-	2	3	7	2	3	14
平均週間就業時間(時間)	(32)	39.5	27.4	41.3	43.1	41.9	40.9	30.5	40.4
延週間就業時間(千時間)	(33)	87747	5520	17488	17900	23462	17128	6250	81497
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2274	207	433	422	573	428	212	2062
1～29人	(35)	575	42	90	90	156	113	83	492
30～499人	(36)	794	63	155	155	193	156	73	722
500人以上	(37)	706	86	149	132	182	120	38	668
官公	(38)	163	11	35	40	36	31	10	153
従業者規模不詳	(39)	36	5	3	5	6	8	8	28

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年4～6月

大阪府 女
年齢階級

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2199	243	417	400	543	368	229	1970
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	21	-	1	4	2	8	6	15
専門的・技術的職業従事者	(3)	483	47	128	114	102	67	24	458
事務従事者	(4)	690	34	144	139	205	129	39	651
販売従事者	(5)	256	53	58	36	52	33	23	233
サービス職業従事者	(6)	409	90	39	57	81	77	65	344
保安職業従事者	(7)	6	0	2	1	1	1	-	6
農林漁業従事者	(8)	6	-	-	1	2	1	2	4
生産工程従事者	(9)	138	9	25	18	48	19	18	120
輸送・機械運転従事者	(10)	4	-	-	2	1	1	1	3
建設・採掘従事者	(11)	3	-	-	-	2	-	1	2
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	145	9	12	21	35	27	42	103
分類不能の職業	(13)	38	1	7	7	11	5	8	31
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2199	243	417	400	543	368	229	1970
休業者	(15)	78	4	33	17	10	8	6	72
従業者	(16)	2121	239	383	383	533	359	223	1898
週1～34時間	(17)	1140	148	140	197	295	192	167	973
週35～48時間	(18)	852	83	209	159	213	147	42	810
週49～59時間	(19)	84	7	20	20	16	14	7	77
週60時間以上	(20)	37	1	14	6	6	5	4	33
週間就業時間不詳	(21)	8	1	1	-	3	1	2	6
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.1	26.5	36.4	30.9	29.6	30.4	22.7	31.0
延週間就業時間(千時間)	(23)	63658	6329	13918	11835	15692	10878	5008	58651
非農林業雇用人	(24)	2037	241	399	371	513	337	176	1860
休業者	(25)	75	4	32	16	10	8	6	69
従業者	(26)	1962	237	367	355	503	329	171	1791
週1～34時間	(27)	1037	147	129	177	274	176	134	902
週35～48時間	(28)	813	83	205	154	205	137	29	784
週49～59時間	(29)	77	6	20	19	16	12	4	73
週60時間以上	(30)	29	1	13	5	6	3	2	27
週間就業時間不詳	(31)	6	1	-	-	3	1	1	5
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.4	26.4	36.8	31.3	30.0	30.3	21.5	31.2
延週間就業時間(千時間)	(33)	59465	6253	13492	11121	15013	9931	3654	55811
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2037	241	399	371	513	337	176	1860
1～29人	(35)	511	42	72	92	146	83	75	435
30～499人	(36)	699	89	148	124	156	117	65	634
500人以上	(37)	647	98	131	118	161	110	30	617
官公	(38)	146	10	37	36	38	19	6	140
従業者規模不詳	(39)	34	2	10	1	13	7	1	33

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。